

半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

東芝テック株式会社

(359011)

第79期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東芝テック株式会社

目 次

	頁
第79期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 東芝テック株式会社

【英訳名】 TOSHIBA TEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 前田 義 廣

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

【電話番号】 03(3292)6223(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 菊池 祥 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

【電話番号】 03(3292)6223(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 菊池 祥 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	171,229	164,075	173,519	337,204	341,667
経常利益 (百万円)	1,355	3,366	4,611	1,649	9,112
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	363	959	2,402	5,136	3,947
純資産額 (百万円)	114,403	111,942	112,801	112,244	114,863
総資産額 (百万円)	251,133	239,049	245,624	240,751	247,671
1株当たり純資産額 (円)	397.03	392.43	399.69	389.57	405.49
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	1.26	3.33	8.48	17.82	13.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.6	46.8	45.9	46.6	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,642	7,180	16,188	15,887	20,403
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,326	5,883	7,350	22,643	13,821
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,654	1,781	6,852	8,763	4,070
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	47,262	41,724	50,596	37,768	49,302
従業員数 (名)	13,314	13,168	13,733	12,634	13,336

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第78期中から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第79期中、第78期中、第78期及び第77期は潜在株式がないため、第77期中は中間純損失を計上したため、記載していない。

4 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	128,758	116,822	119,116	246,087	241,201
経常利益又は 経常損失() (百万円)	901	1,436	2,433	2,044	4,960
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	393	406	1,121	5,873	2,332
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	108,448	102,909	103,178	103,465	104,044
総資産額 (百万円)	202,695	179,436	183,575	185,632	181,220
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	0	0	3	0	5
自己資本比率 (%)	53.5	57.4	56.2	55.7	57.4
従業員数 (名)	5,442	4,699	4,414	4,836	4,489

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 従業員数は就業人員である。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計における重要な関係会社の状況の異動は以下のとおりである。

(1) 当中間連結会計期間において以下の会社が新たに連結子会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
東芝テックイタリア 画像情報システム社	イタリア メツァーゴ	2,014千ユーロ	画像情報通信	100.00 (99.00)	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等・・・有
Electronic Imaging Solutions Limited	英国 ロンドン	0千ポンド	画像情報通信	100.00 (100.00)	当社事務機製品等を販売している。
BUROTIC SYSTEM S.A.	フランス オービエール	222千ユーロ	画像情報通信	100.00 (100.00)	当社事務機製品等を販売している。
REPROX 3 S.A.	フランス ヴィルヌーブ ダスク	777千ユーロ	画像情報通信	100.00 (100.00)	当社事務機製品等を販売している。
OMB Bureautique S.A.	フランス ソテヴィル レルアン	1,292千ユーロ	画像情報通信	100.00 (100.00)	当社事務機製品等を販売している。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合であり、内数で記載している。

(2) 当中間連結会計期間においてテック伊豆電子(株)は清算終了した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流通情報システム	6,093
画像情報通信	6,626
家電他	710
提出会社本社部門	304
合計	13,733

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)である。
2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	4,414
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済等の回復に伴い、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、株式市場も復調傾向にあるなど、一部に明るい兆しがあったが、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷、物価の下落などから、デフレ局面を克服するまでには至らず、景気は総じて厳しい状況のまま推移した。

このような状況下において、当グループは、中期経営計画の基本方針である「変革と創造による高収益グループへの構造転換」を達成するために、軸足を「守り」から「攻め」に転換し、新規顧客の開拓、競合他社に比べ優位性の高い商品の開発・市場投入、直系販売網の拡充、成長分野・新事業への経営資源投入等により、商品力・販売力の強化及び資産の効率化に鋭意注力した。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比6%増の1,735億19百万円となった。損益面については、増収及び原価低減等により、営業利益は前年同期比27%増の60億37百万円、経常利益は前年同期比37%増の46億11百万円、中間純利益は前年同期比151%増の24億2百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

流通情報システム事業

当事業は、流通小売業を取り巻く事業環境が厳しさを増す中、新規顧客の開拓、新商品の投入など、開発・製造・販売に注力した。この結果、POSシステム及びバーコードシステムが順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比6%増の812億57百万円となり、増収及び営業効率の改善等により、営業利益は前年同期比63%増の26億34百万円となった。

画像情報通信事業

当事業は、国内外の景気低迷の長期化に加え、国際情勢の不安感から企業が設備投資を抑制する厳しい事業環境の中、新商品の拡販、新規販売チャネルの開拓、新規顧客の獲得等に努めた。この結果、米国市場では伸び悩んだが、中国市場では好調に推移したことに加え、欧州販売子会社5社を新たに連結対象としたこともあって、売上高は前年同期比5%増の847億4百万円となり、急速な売価下落の中で原価低減に注力したことなどから、営業利益は前年同期比9%増の36億5百万円となった。

家電事業他

当事業は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境にあることに加え、冷夏の影響から家電製品の需要全体が落ち込む中で、競争力ある新商品を市場投入するなど、主力のクリーナー、健康機器をはじめとした取扱商品の拡販に努め、売上は堅調に推移した。部品事業は、新規顧客への販路の開拓に積極的に取り組み、売上は大幅に伸長した。この結果、家電事業他の売上高は前年同期比15%増の100億58百万円となったが、価格競争激化の影響から、2億16百万円の営業損失となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

日本

当地域は、景気低迷が続く厳しい事業環境の中で鋭意拡販に注力し、提出会社においてPOSシステム及び特定顧客向け窓口端末機が伸長したことなどにより、売上高は前年同期比2%増の1,368億22百万円となり、増収及び営業効率の改善等により、営業利益は前年同期比31%増の33億72百万円となった。

北米

当地域は、国際情勢の不安感から企業が設備投資を抑制する厳しい事業環境の中で拡販に努め、バーコードシステムが好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比36%増の27億93百万円、営業利益は74百万円となった。なお、当地域向けの事業は日本からの輸出を中心にしており、この輸出を含めた当地域向けの売上高の総額は331億30百万円である。

欧州

当地域は、ドイツをはじめとして総じて景気が低迷する中で、拡販及び固定費削減等の経営改善諸施策の実行に努め、流通情報システム機器及び画像情報通信機器が堅調に推移したことに加え、販売子会社5社を新たに連結対象としたこともあって、売上高は前年同期比22%増の348億63百万円、営業利益は前年同期比7億18百万円増の42百万円となった。

アジア他

当地域は、SARS（重症急性呼吸器症候群）の影響を受けたものの総じて景気回復基調にある中で鋭意拡販に努め、画像情報通信機器が中国市場で好調に推移したが、専用端末機が伸び悩んだことなどから、売上高は前年同期比8%減の305億21百万円、営業利益は前年同期比23%減の22億85百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業利益の改善に加え、棚卸資産・売上債権の圧縮等資産の効率化に努めたことなどにより161億88百万円となり、前年同期と比べると、90億8百万円の増加となった。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、戦略的投資等により73億50百万円となり、前年同期と比べると14億67百万円増加した。以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動に使用されたキャッシュ・フローを差引いたフリー・キャッシュ・フローは88億37百万円のプラスとなり、前年同期に対し75億40百万円の改善となった。

なお、財務活動は、配当金の支払のほか、借入金の返済、自己株式の取得等を実施した。これらにより、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス68億52百万円となった。

以上の結果、当中間連結会計期間の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より12億94百万円増加して、505億96百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	33,219	+3.0
画像情報通信	77,142	5.4
家電他	8,614	+3.0
合計	118,977	2.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における流通情報システム事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりである。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略している。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
(流通情報システム) 個別ユーザー対応物件	12,540	26.2	16,235	+8.4

- (注) 金額は販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	79,705	+5.7
画像情報通信	83,994	+5.0
家電他	9,819	+13.6
合計	173,519	+5.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額には、消費税等は含まれていない。
3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東芝アメリカビジネス ソリューション社	20,201	12.3	18,552	10.7

3 【対処すべき課題】

経済情勢が国内外ともに楽観を許さない状況にある中で、当社を取り巻く事業環境は、市場競争の激化などによりますます厳しさが増すものと予想される。

このような状況下において、当グループは、事業構造改革やコスト構造改革などの経営改善施策の着実な実行に努めてきた。今後も、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と営業効率の向上、開発から製造までの期間の短縮、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、低成長・不透明な環境に対応できる強靱な経営体質の構築を目指す所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当グループは、新しい価値の創造を基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら、先行技術開発、要素技術開発、商品化のための開発に鋭意取り組んでいる。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は130億40百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

(1) 流通情報システム事業

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は、ネットワーク対応（LAN通信機能搭載）でスピーディーなチェックアウトと作業性の向上に貢献する縦型スキャナーに接続可能としたECR（電子レジスター）の開発、RFID（非接触型ICタグ）を利用して洋服や靴の専門店・百貨店などの店舗作業を効率化するシステムの開発、店舗運営の効率化や集客アップのための業界初の本格的な流通小売業向けポータルサイトの開発等であり、研究開発費は28億42百万円である。

(2) 画像情報通信事業

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は、ネットワークでの文書保管・再出力が可能な機能に加えてモノクロ複写時にはモノクロ機並みのランニングコストを実現するカラー機能付き新型デジタル複合機の開発、グリーン購入法に適合し「エコリーフ」に業界で初めて登録した環境配慮型の業務用スーパーG3感熱ファクシミリの開発、市場の低価格トレンドに対応した特定顧客向け特殊プリンタの開発、高精細高品質なオンデマンド・デジタル印刷に適した産業用インクジェットヘッドの開発等であり、研究開発費は95億51百万円である。

(3) 家電事業他

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は、床ブラシの機能向上・抗菌機能を強化し業界トップクラスの吸込み仕事率を実現したサイクロン方式クリーナーの開発、従来比約1.2倍の吸引力とらくらくフィルタークリーニング機構を実現したサイクロン方式クリーナーの開発、業界初の脚ダブルスイング機構と首・肩に3wayマッサージ機能を搭載したコンパクトなマッサージチェアの開発等であり、研究開発費は6億46百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	
計	288,145,704	288,145,704		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月6日 (注)		288,145,704		39,970	1,800	49,183

(注) 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,138	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,003	4.17
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,282	3.22
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,862	1.69
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,643	1.26
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,438	1.19
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,677	0.93
資産管理サービス信託銀行(株) (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,399	0.83
UFJ信託銀行(株) (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	2,243	0.78
ビービーエイチ パトナム インター ナショナル ボイジャー ファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,067	0.72
計		186,754	64.81

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、資産管理サービス信託銀行(株)(信託B口)及びUFJ信託銀行(株)(信託勘定A口)の所有株式数は、各社が信託を受けているものである。
- 2 上記のほか、実質的に所有する自己株式が5,927千株ある。
- 3 千株未満は切捨てている。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,927,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,589,000	279,589	
単元未満株式	普通株式 2,629,704		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704		
総株主の議決権		279,589	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄には、実質的に所有する自己株式が6株含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東芝テック株	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	5,927,000		5,927,000	2.06
計		5,927,000		5,927,000	2.06

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が5,000株(議決権5個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	393	426	509	505	507	534
最低(円)	273	360	425	433	433	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		24,724		29,596		27,302	
グループ預け金	5	17,000		21,000		22,000	
受取手形及び売掛金		53,825		56,810		60,060	
有価証券		-		10		10	
たな卸資産		45,225		34,943		38,304	
繰延税金資産		5,428		7,224		6,953	
その他		6,043		7,125		6,271	
貸倒引当金		991		1,420		1,085	
流動資産合計		151,255	63.3	155,290	63.2	159,816	64.5
固定資産							
有形固定資産	1 2	35,781		34,377		34,545	
無形固定資産		8,207		11,574		9,449	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	16,879		21,248		20,242	
繰延税金資産		19,660		17,454		17,301	
その他		8,485		5,915		6,806	
貸倒引当金		1,221		235		491	
固定資産合計		87,793	36.7	90,334	36.8	87,855	35.5
資産合計		239,049	100.0	245,624	100.0	247,671	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		44,150		40,878		41,927	
短期借入金	2	22,329		21,000		26,018	
一年内償還予定社債				5,000		5,000	
その他		34,784		38,288		36,746	
流動負債合計		101,264	42.4	105,168	42.8	109,692	44.3
固定負債							
社債		5,000					
長期借入金	2	84		2,014		68	
退職給付引当金		19,248		23,158		21,103	
役員退職慰労引当金		275		264		336	
その他		368		1,339		714	
固定負債合計		24,976	10.4	26,777	10.9	22,224	8.9
負債合計		126,241	52.8	131,945	53.7	131,916	53.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		864	0.4	877	0.4	891	0.4
(資本の部)							
資本金		39,970	16.7	39,970	16.3	39,970	16.2
資本剰余金		52,983	22.2	52,983	21.5	52,983	21.4
利益剰余金		20,704	8.7	23,804	9.7	23,782	9.6
その他有価証券評価差額金		763	0.3	450	0.2	543	0.2
為替換算調整勘定		1,619	0.7	2,545	1.0	975	0.4
自己株式		859	0.4	1,863	0.8	1,441	0.6
資本合計		111,942	46.8	112,801	45.9	114,863	46.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		239,049	100.0	245,624	100.0	247,671	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		164,075	100.0	173,519	100.0	341,667	100.0
売上原価		102,941	62.7	104,132	60.0	212,446	62.2
売上総利益		61,133	37.3	69,387	40.0	129,220	37.8
販売費及び一般管理費	1	56,385	34.4	63,349	36.5	116,479	34.1
営業利益		4,747	2.9	6,037	3.5	12,741	3.7
営業外収益							
受取利息		185		198		351	
受取配当金		603		509		712	
その他		532	1,321	548	1,256	974	2,038
営業外費用							
支払利息		410		440		896	
手形売却損		167		174		337	
たな卸資産廃却及び 評価損		645		507		1,125	
固定資産売却却損		353		343		596	
為替差損		356		461		596	
その他		769	2,702	753	2,682	2,113	5,666
経常利益		3,366	2.1	4,611	2.7	9,112	2.7
特別利益							
投資有価証券売却益						233	233
特別損失							
退職給付引当金繰入額		806		806		1,612	
特別退職費用		344				344	
投資有価証券評価損		209	1,360	806	0.5	546	2,504
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,005	1.2	3,804	2.2	6,841	2.0
法人税、住民税及び事業税	2	1,118		1,294		1,877	
法人税還付金		182				182	
法人税等調整額		936	0.5	1,294	0.7	987	2,682
少数株主利益		110	0.1	108	0.1	212	0.0
中間(当期)純利益		959	0.6	2,402	1.4	3,947	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		52,983		52,983		52,983
	資本剰余金増加高						
	1 自己株式処分差益			0	0		
	資本剰余金 中間期末(期末)残高		52,983		52,983		52,983
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		19,068		23,782		19,068
	利益剰余金増加高						
	1 中間(当期)純利益	959		2,402		3,947	
	2 連結子会社増加に伴う 増加高	612				612	
	3 非連結子会社との合併に 伴う増加高	64	1,636		2,402	154	4,714
	利益剰余金減少高						
	1 連結子会社増加に伴う 減少高			899			
	2 配当金			1,415			
	3 役員賞与			65	2,380		
	利益剰余金 中間期末(期末)残高		20,704		23,804		23,782

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		2,005	3,804	6,841
2		5,471	4,782	11,407
3		1	5	151
4		1,240	2,054	3,095
5		788	707	1,063
6		410	440	896
7		353	343	596
8		11	18	233
9		209	1	546
10		344		344
11		6,602	3,818	1,631
12		2,635	3,719	4,926
13		6,072	848	9,289
14		2,237	113	332
	小計	4,893	17,271	19,217
15		992	588	1,272
16		409	450	901
17		344		344
18		866	1,222	1,754
19		2,915		2,915
営業活動による キャッシュ・フロー				
		7,180	16,188	20,403
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		35		35
2		3,629	3,534	6,963
3		1,064	1,126	3,269
4		961	3,214	4,792
5		159	149	462
6		423	375	705
投資活動による キャッシュ・フロー				
		5,883	7,350	13,821

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(純減少：)		2,672	6,541	5,559
2 長期借入金の 借入による収入			1,905	
3 長期借入金の 返済による支出		22	272	38
4 自己株式の 取得による支出		851	421	1,433
5 配当金の支払額		17	1,411	1
6 少数株主への配当金の 支払額			112	16
7 その他			1	
財務活動による キャッシュ・フロー		1,781	6,852	4,070
現金及び現金同等物に係る 換算差額		801	940	918
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		2,277	1,043	9,733
現金及び現金同等物 の期首残高		37,768	49,302	37,768
新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		1,653	250	1,653
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		25		147
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		41,724	50,596	49,302

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社</p> <p>主要な連結子会社の名称 テックエンジニアリング(株)、 テック商事(株)、 東静電気(株)、 テック伊豆電子(株)、 テックインフォメーションシ ステムズ(株)、 テックアメリカ社、 東芝テックヨーロッパ流通情 報システム社、 東芝テック画像情報システム(株)、 テックシンガポール社、 東芝テックヨーロッパ画像情 報システム社、 ティムマレーシア社、 東芝複写機深圳社、 テックインドネシア社、 東芝テック英国画像情報シス テム社、 東芝テックドイツ画像情報シ ステム社、 東芝テックフランス画像情報 システム社、 東芝テック香港調達・物流 サービス社、</p> <p>なお、(株)ティーイーアール、 (株)テックプレジジョン、テッ クオーストラリア社、テック 柏谷電機(株)、東芝テック香港 調達・物流サービス社、ティ ー・ティー・ビジネスサービ ス(株)については、連結決算の 開示内容充実の観点から、当 中間連結会計期間より連結の 範囲に含めている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 33社</p> <p>主要な連結子会社の名称 テックエンジニアリング(株)、 テック商事(株)、 東静電気(株)、 テックインフォメーションシ ステムズ(株)、 (株)ティーイーアール、 (株)テックプレジジョン、 テックアメリカ社、 東芝テックヨーロッパ流通情 報システム社、 東芝テック画像情報システム(株)、 テックシンガポール社、 東芝テックヨーロッパ画像情 報システム社、 ティムマレーシア社、 東芝複写機深圳社、 テックインドネシア社、 東芝テック英国画像情報シス テム社、 東芝テックドイツ画像情報シ ステム社、 東芝テックフランス画像情報 システム社、 東芝テック香港調達・物流 サービス社、</p> <p>なお、東芝テックイタリア 画像情報システム社、 Electronic Imaging Solutions Limited、BUROTIC SYSTEM S.A.、REPROX 3 S.A.、OMB Bureautique S.A. につい ては、連結決算の開示内容充実 の観点から、当中間連結会計 期間より連結範囲に含めてい る。</p> <p>また、テック伊豆電子(株) は清算終了に伴い連結の範囲 から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社</p> <p>その主要な内訳は企業の概 況の「関係会社の状況」に記 載のとおりである。</p> <p>なお、(株)ティーイーアール、 (株)テックプレジジョン、テッ クオーストラリア社、テック 柏谷電機(株)、東芝テック香港 調達・物流サービス社、ティ ー・ティー・ビジネスサービ ス(株)については、連結決算の 開示内容充実の観点から、当 連結会計年度より連結の範囲 に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Electronic Imaging Solutions Limited 東芝テックイタリア画像情報システム社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (Electronic Imaging Solutions Limited、東芝テックイタリア画像情報システム社他)及び関連会社(聯合分儀社他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Direct Digital Limited Activ CSA S.A. 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (Direct Digital Limited、Activ CSA S.A.他)及び関連会社(東芝ロジステクス・ソリューションズ(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Electronic Imaging Solutions Limited 東芝テックイタリア画像情報システム社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (Electronic Imaging Solutions Limited、東芝テックイタリア画像情報システム社他)及び関連会社(聯合分儀社他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
<p>たな卸資産 主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 在外連結子会社については主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具器具及び備品	2～6年	営業権	5～15年	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～38年									
機械装置及び運搬具	5～11年									
工具器具及び備品	2～6年									
営業権	5～15年									

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常 の取引の範囲内で外貨建取引 に係る為替レートの変動リス クを回避する目的で、包括的 な為替予約取引を利用してい る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッ ジ対象に関する重要な条件が 同一であり、ヘッジ開始時及 びその後も継続して相場変動 又はキャッシュ・フロー変動 を完全に相殺するものと想定 することができるため、ヘッ ジの有効性の判定は省略して いる。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によって いる。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなる。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なる。</p>

会計処理の方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産に係る評価基準は主として原価法を採用していたが、親会社のグループ会計方針統一により、当中間連結会計期間から見込生産品については低価法に変更した。</p> <p>また、低価法適用に伴う業務の合理化を図るため、評価方法を、製品、商品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。</p> <p>なお、これらの変更による中間連結財務諸表への影響は軽微である。</p>		<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産に係る評価基準は主として原価法を採用していたが、親会社のグループ会計方針統一により、当連結会計年度から見込生産品については低価法に変更した。</p> <p>また、低価法適用に伴う業務の合理化を図るため、評価方法を、製品、商品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。</p> <p>なお、これらの変更による連結財務諸表への影響は軽微である。 (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 (1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記していた「工具器具及び備品」(当中間連結会計期間末 10,115百万円)が資産合計の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間より有形固定資産は一括して表示している。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記していた「未払費用」(当中間連結会計期間末 9,266百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間 12百万円)は、重要性が増加したため当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「配当金の支払額」に含めて表示していた「少数株主への配当金の支払額」(前中間連結会計期間 16百万円)は、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 86,415百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 25百万円 有形固定資産 建物及び構築物 82 機械装置及び運搬具 47 土地 533 合計 688百万円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 189百万円 長期借入金 (含む1年内返済) 54 合計 243百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 2,270百万円 Electronic Imaging Solutions Limited (リース契約保証) 203 保証債務計 2,474百万円</p> <p>4 受取手形割引高 10,243百万円</p> <p>5 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 89,129百万円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,951百万円 TRM Copy Centres UK Limited (リース契約保証) 462 保証債務計 2,414百万円</p> <p>4 受取手形割引高 8,128百万円</p> <p>5 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 88,595百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 16百万円 有形固定資産 建物及び構築物 78 機械装置及び運搬具 42 土地 533 合計 669百万円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 90百万円 長期借入金 (含む1年内返済) 145 合計 235百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 2,118百万円 Electronic Imaging Solutions Limited (リース契約保証) 313 保証債務計 2,432百万円</p> <p>4 受取手形割引高 9,161百万円</p> <p>5 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりである。</p> <p>荷造発送費 2,420百万円 広告宣伝費 1,110 販売諸費 3,118 給与・賞与等 24,040 退職給付費用 1,483 減価償却費 1,106 研究開発費 8,624</p> <p>2 中間連結会計期間における税 金費用は簡便法により計算し ているため、「法人税、住民 税及び事業税」及び「法人税 等調整額」を一括して表示し ている。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりである。</p> <p>荷造発送費 2,586百万円 広告宣伝費 1,006 販売諸費 3,534 給与・賞与等 27,913 退職給付費用 1,800 減価償却費 1,276 研究開発費 10,811</p> <p>2 同左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりである。</p> <p>荷造発送費 5,002百万円 広告宣伝費 2,403 販売諸費 6,537 給与・賞与等 51,355 退職給付費用 3,059 減価償却費 2,473 研究開発費 18,693</p> <p>2</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 24,724百万円 グループ預け金 17,000</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 41,724百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 29,596百万円 グループ預け金 21,000</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 50,596百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 27,302百万円 グループ預け金 22,000</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 49,302百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>911</td> <td>659</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	911	659	252	1年以内	83百万円	1年超	169	合計	252百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費 相当額	83	1年以内	126百万円	1年超	343	合計	470百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>439</td> <td>228</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	439	228	210	1年以内	70百万円	1年超	140	合計	210百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費 相当額	36	1年以内	112百万円	1年超	269	合計	382百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>919</td> <td>709</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	919	709	210	1年以内	73百万円	1年超	136	合計	210百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費 相当額	124	1年以内	125百万円	1年超	317	合計	443百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
有形 固定資産	911	659	252																																																																																			
1年以内	83百万円																																																																																					
1年超	169																																																																																					
合計	252百万円																																																																																					
支払リース料	83百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	83																																																																																					
1年以内	126百万円																																																																																					
1年超	343																																																																																					
合計	470百万円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
有形 固定資産	439	228	210																																																																																			
1年以内	70百万円																																																																																					
1年超	140																																																																																					
合計	210百万円																																																																																					
支払リース料	36百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	36																																																																																					
1年以内	112百万円																																																																																					
1年超	269																																																																																					
合計	382百万円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
有形 固定資産	919	709	210																																																																																			
1年以内	73百万円																																																																																					
1年超	136																																																																																					
合計	210百万円																																																																																					
支払リース料	124百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	124																																																																																					
1年以内	125百万円																																																																																					
1年超	317																																																																																					
合計	443百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,861	2,301	439
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,861	2,301	439

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について209百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,190
(2) その他	11
合計	7,202

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,403	2,097	693
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,403	2,097	693

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,043
(2) その他	10
合計	9,053

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,519	1,713	194
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,519	1,713	194

(注) 当連結会計年度における減損処理額は、545百万円である。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,437
(2) その他	11
合計	9,449

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,423	80,008	8,643	164,075		164,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,522	759	128	2,410	(2,410)	
計	76,945	80,767	8,772	166,485	(2,410)	164,075
営業費用	75,333	77,445	8,944	161,724	(2,396)	159,327
営業利益又は営業損失()	1,612	3,321	172	4,761	(14)	4,747

当中間連結会計期間

	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	79,705	83,994	9,819	173,519		173,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,552	710	239	2,501	(2,501)	
計	81,257	84,704	10,058	176,021	(2,501)	173,519
営業費用	78,623	81,099	10,275	169,998	(2,515)	167,482
営業利益又は営業損失()	2,634	3,605	216	6,022	14	6,037

前連結会計年度

	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,455	169,808	18,404	341,667		341,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,234	1,577	297	5,109	(5,109)	
計	156,689	171,385	18,701	346,776	(5,109)	341,667
営業費用	153,344	161,838	18,829	334,011	(5,085)	328,925
営業利益又は営業損失()	3,345	9,547	127	12,764	(23)	12,741

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
流通情報システム	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、E-ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ、小型自動包装機
	バーコードシステム	バーコードシステム、二次元コードシステム
	OA機器 サプライ	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 流通機器及びOA機器関連消耗品
画像情報通信	画像情報通信機器	デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ
	専用端末機等	特定顧客向け窓口端末機、各種端末機
家電他	家電製品	クリーナー キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディータイプ、業務用特殊タイプ 健康機器等 各種エア式マッサージ機器、リラクゼーションチェア、 ジューサー・ミキサー、フードプロセッサ、精米機、小型モーター
	部品	実装基板、実装ユニット、定電圧電源、金型、成形

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,172	2,053	28,475	16,373	164,075		164,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,145		146	16,925	34,217	(34,217)	
計	134,318	2,053	28,622	33,298	198,293	(34,217)	164,075
営業費用	131,751	2,053	29,299	30,336	193,440	(34,112)	159,327
営業利益又は営業損失()	2,566	0	676	2,962	4,852	(105)	4,747

当中間連結会計期間

	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	120,629	2,791	34,581	15,517	173,519		173,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,192	2	282	15,003	31,481	(31,481)	
計	136,822	2,793	34,863	30,521	205,001	(31,481)	173,519
営業費用	133,449	2,718	34,820	28,236	199,225	(31,743)	167,482
営業利益	3,372	74	42	2,285	5,775	262	6,037

前連結会計年度

	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	239,184	4,262	64,706	33,513	341,667		341,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,177	0	376	32,231	69,786	(69,786)	
計	276,362	4,263	65,083	65,744	411,453	(69,786)	341,667
営業費用	268,603	4,226	65,588	60,125	398,542	(69,616)	328,925
営業利益又は営業損失()	7,759	37	504	5,619	12,910	(169)	12,741

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー

アジア他...シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間

	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	35,809	34,869	12,147	82,827
連結売上高(百万円)				164,075
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	21.3	7.4	50.5

当中間連結会計期間

	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,130	40,227	13,240	86,597
連結売上高(百万円)				173,519
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	23.2	7.6	49.9

前連結会計年度

	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	70,550	76,633	25,201	172,384
連結売上高(百万円)				341,667
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	22.4	7.4	50.5

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 392円43銭 1株当たり 中間純利益 3円33銭	1株当たり純資産額 399円69銭 1株当たり 中間純利益 8円48銭	1株当たり純資産額 405円49銭 1株当たり 当期純利益 13円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当連結会計年度において、前連結会計年度と同様の方法によった場合の「1株当たり情報」については、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 405円72銭 1株当たり 当期純利益 13円81銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	959	2,402	3,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)			65
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			(65)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	959	2,402	3,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,006	283,051	285,931

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		9,980		11,964		11,061	
グループ預け金	5	17,000		21,000		22,000	
受取手形		2,491		1,895		1,633	
売掛金		30,447		31,683		32,471	
有価証券				10		10	
たな卸資産		22,737		16,560		17,581	
繰延税金資産		4,215		5,464		5,464	
その他	6	6,229		6,922		7,110	
貸倒引当金		251		354		270	
流動資産合計		92,850	51.7	95,146	51.8	97,062	53.6
固定資産							
有形固定資産	1	25,633		24,913		25,120	
無形固定資産		4,611		4,474		4,255	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	33,704		39,343		35,015	
繰延税金資産		17,821		15,530		15,459	
その他		5,995		4,363		4,758	
貸倒引当金		1,179		196		451	
投資その他の資産合計		56,341		59,041		54,782	
固定資産合計		86,585	48.3	88,429	48.2	84,158	46.4
資産合計		179,436	100.0	183,575	100.0	181,220	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,455		1,444		1,337	
買掛金		33,038		30,879		32,136	
短期借入金	2	24		5		24	
一年内償還予定社債				5,000		5,000	
その他		21,606		24,101		21,606	
流動負債合計		56,125	31.3	61,431	33.5	60,104	33.2
固定負債							
社債		5,000					
長期借入金	2	81		29		68	
退職給付引当金		15,257		18,882		16,922	
役員退職慰労引当金		63		53		80	
固定負債合計		20,402	11.3	18,966	10.3	17,071	9.4
負債合計		76,527	42.6	80,397	43.8	77,176	42.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		39,970	22.3	39,970	21.8	39,970	22.1
資本剰余金							
1 資本準備金		50,983		49,183		50,983	
2 その他資本剰余金		2,000		3,800		2,000	
資本剰余金合計		52,983	29.6	52,983	28.9	52,983	29.2
利益剰余金							
1 任意積立金		6,784		8,770		6,784	
2 中間(当期)未処分利益		3,282		2,882		5,208	
利益剰余金合計		10,067	5.6	11,652	6.3	11,993	6.6
その他有価証券評価差額金		747	0.4	435	0.2	538	0.3
自己株式		859	0.5	1,863	1.0	1,441	0.8
資本合計		102,909	57.4	103,178	56.2	104,044	57.4
負債及び資本合計		179,436	100.0	183,575	100.0	181,220	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		116,822	100.0	119,116	100.0	241,201	100.0
売上原価		84,493	72.3	83,019	69.7	171,639	71.2
売上総利益		32,328	27.7	36,096	30.3	69,562	28.8
販売費及び一般管理費		30,567	26.2	33,502	28.1	63,317	26.2
営業利益		1,760	1.5	2,594	2.2	6,244	2.6
営業外収益	1	1,772	1.5	1,894	1.6	2,485	1.0
営業外費用	2	2,096	1.8	2,055	1.8	3,769	1.5
経常利益		1,436	1.2	2,433	2.0	4,960	2.1
特別利益	3					778	0.3
特別損失	4	855	0.7	650	0.5	2,211	0.9
税引前中間(当期)純利益		581	0.5	1,783	1.5	3,527	1.5
法人税、住民税 及び事業税	5	357		662		93	
法人税還付金		182				182	
法人税等調整額		174	0.2	662	0.6	1,284	0.5
中間(当期)純利益		406	0.3	1,121	0.9	2,332	1.0
前期繰越利益		235		1,760		235	
利益準備金取崩額		2,640				2,640	
中間(当期)未処分利益		3,282		2,882		5,208	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び半製品は先入先出 法による低価法又は個別法 による原価法、仕掛品は移 動平均法による低価法又は 個別法による原価法、原材 料は移動平均法による低価 法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうちソ フトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可 能期間に基づき、償却を実施 している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のと おりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～25年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用分)</td><td>5年</td></tr> </table>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のと おりである。</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のと おりである。</p> <p>同左</p>
建物	15～38年													
構築物	15～25年													
機械及び装置	11年													
車両及び運搬具	5～6年													
工具器具及び備品	2～6年													
ソフトウェア(自社利用分)	5年													

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、親会社のグループ会計方針統一により、当中間会計期間から見込生産品については低価法に変更した。</p> <p>また、低価法適用に伴う業務の合理化を図るため、評価方法を、製品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。</p> <p>なお、これらの変更による中間財務諸表への影響は軽微である。</p>		<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、親会社のグループ会計方針統一により、当事業年度から見込生産品については低価法に変更した。</p> <p>また、低価法適用に伴う業務の合理化を図るため、評価方法を、製品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。</p> <p>なお、これらの変更による財務諸表への影響は軽微である。 (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間会計期間において区分掲記していた「工具器具及び備品」(当中間会計期間末 7,653百万円)が資産合計の100分の5以下であるため、当中間会計期間より有形固定資産は一括して表示している。</p> <p>2 前中間会計期間において区分掲記していた「未払費用」(当中間会計期間末 5,361百万円)は、負債及び資本合計の100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 69,204百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 25百万円 担保付債務は、次のとおりである。 長期借入金 54百万円 (含む1年内返済)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 従業員住宅ローン等 1,983百万円 (銀行借入等保証)</p> <p>4 輸出為替手形 (信用状なし) 12,097百万円 割引高</p> <p>5 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル㈱(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 70,633百万円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 従業員住宅ローン等 1,713百万円 (銀行借入等保証)</p> <p>4 輸出為替手形 (信用状なし) 11,217百万円 割引高</p> <p>5 同左</p> <p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 70,855百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 16百万円 担保付債務は、次のとおりである。 長期借入金 45百万円 (含む1年内返済)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 従業員住宅ローン等 1,848百万円 (銀行借入等保証)</p> <p>4 輸出為替手形 (信用状なし) 11,716百万円 割引高</p> <p>5 同左</p> <p>6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 89百万円 受取配当金 1,343</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 88百万円 手形売却損 167 たな卸資産廃却及び評価損 592 固定資産廃売却損 280 為替差損 383</p> <p>3</p> <p>4 内訳は退職給付引当金繰入額650百万円、投資有価証券評価損205百万円である。</p> <p>5 中間会計期間における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 2,652百万円 無形固定資産 1,087</p> <p style="text-align: right;">計 3,739百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 69百万円 受取配当金 1,637</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 82百万円 手形売却損 152 たな卸資産廃却及び評価損 483 固定資産廃売却損 299 為替差損 513</p> <p>3</p> <p>4 内訳は退職給付引当金繰入額650百万円である。</p> <p>5 同左</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 2,190百万円 無形固定資産 754</p> <p style="text-align: right;">計 2,945百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 170百万円 受取配当金 2,000</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 171百万円 手形売却損 336 たな卸資産廃却及び評価損 1,029 固定資産廃売却損 417 為替差損 503</p> <p>3 内訳は関係会社整理益467百万円、投資有価証券売却益226百万円、関係会社株式売却益85百万円である。</p> <p>4 内訳は退職給付引当金繰入額1,300百万円、投資有価証券評価損540百万円、関係会社整理損失371百万円である。</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 5,737百万円 無形固定資産 2,250</p> <p style="text-align: right;">計 7,987百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>539</td> <td>474</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	539	474	65	1年以内	25百万円	1年超	39	合計	65百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52	1年以内	36百万円	1年超	13	合計	49百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>110</td> <td>51</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	110	51	58	1年以内	22百万円	1年超	36	合計	58百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11	1年以内	14百万円	1年超	6	合計	21百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>548</td> <td>495</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	548	495	52	1年以内	17百万円	1年超	34	合計	52百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64	1年以内	27百万円	1年超	7	合計	34百万円
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																														
百万円	百万円	百万円																																																																														
有形 固定資産	539	474	65																																																																													
1年以内	25百万円																																																																															
1年超	39																																																																															
合計	65百万円																																																																															
支払リース料	52百万円																																																																															
減価償却費相当額	52																																																																															
1年以内	36百万円																																																																															
1年超	13																																																																															
合計	49百万円																																																																															
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																														
百万円	百万円	百万円																																																																														
有形 固定資産	110	51	58																																																																													
1年以内	22百万円																																																																															
1年超	36																																																																															
合計	58百万円																																																																															
支払リース料	11百万円																																																																															
減価償却費相当額	11																																																																															
1年以内	14百万円																																																																															
1年超	6																																																																															
合計	21百万円																																																																															
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
百万円	百万円	百万円																																																																														
有形 固定資産	548	495	52																																																																													
1年以内	17百万円																																																																															
1年超	34																																																																															
合計	52百万円																																																																															
支払リース料	64百万円																																																																															
減価償却費相当額	64																																																																															
1年以内	27百万円																																																																															
1年超	7																																																																															
合計	34百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

平成15年10月29日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額 846百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成15年12月10日

(注)平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 事業年度 (第78期) 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書 平成15年4月4日
平成15年5月8日
平成15年6月6日
平成15年7月10日
平成15年8月6日
平成15年9月3日
平成15年10月7日
平成15年11月10日
平成15年12月8日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月20日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東芝テック株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	Ⓔ	
代表社員 関与社員	公認会計士	渡	邊	秀	俊	Ⓔ	
関与社員	公認会計士	志	村	さ	や	か	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東芝テック株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞

関与社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

